

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会観光振興活動費補助金	<p>《ヨシ松明まつりハス栽培補助費》</p> <p>琵琶湖のハス群生が壊滅状態になっていることを受け、地域では観光資源としてハスの栽培が行われています。地域が主体的に守り育てたハスを観光資源として活用することで当該地域への観光客の誘客を図ります。</p> <p>《ヘルストゥリズム実証事業費》</p> <p>地方創生交付金(実施計画「健康くさつ実現プロジェクト」草津市H29～H31)を活用して、地域の観光資源の発掘・磨きあげを行い、それらを活用して、モニターツアーとして実施してきました。平成31年度は地方創生交付金の最終年度となるので、「地域が地域独自の魅力を発信する」着地型観光(ヘルストゥリズム)を草津市においても自覚化できる仕組みづくりを行っています。地域資源を活用した旅行商品の造成・販売により地域経済の活性化を目指します。</p> <p>《プランナー業務委託費》</p> <p>草津市観光物産協会の自立的な取組を促し、民間の感覚を取り入れた事業運営を行うため、民間事業者による業務の一部を委託します。</p> <p>また、業務委託を行うことで、職員の実負担を軽減し、時間外勤務時間の削減にもつながります。</p>	<p>《ヨシ松明まつりハス栽培補助費》</p> <p>1月下旬・ヨシ刈り</p> <p>4月頃まで・夏の観光関連事業方針等の調整、ハスの栽培</p> <p>6月・・・情報発信、警察・警備等の協議、栽培したハスの活用</p> <p>7月・・・ヨシ松明まつり実施</p> <p>9月・・・事業の精査、次年度に向けての協議</p> <p>《ヘルストゥリズム実証事業費》</p> <p>5月～ コンセプト会議、webシステム構築</p> <p>6月～ 商品造成</p> <p>《プランナー委託費》</p> <p>5月下旬:委託契約・業務開始</p> <p>翌年3月下旬:完了検査・支払事務</p>	12,341	8,653	3,300	3,300	9,041	3,688	0	0	0	5,353	5,663	2,216						3,447	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
2	商工観光労政課	観光振興費	観光物産協会観光振興活動費補助金(イナズマフードGP開催補助金)	<p>民間が中心となって取り組む催事の開催を支援し、交流人口の増加や地域経済の活性化を目的とします。</p>	8月(H30は8/11.12)催事開催	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000						1,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	商工観光労政課	観光振興費	草津市観光物産協会機能強化にかかる計画策定および実証実験委託	<p>観光物産協会の事業計画の策定を行うことで、現状の事業体系の見直しやKPIの設定、法人化に向けた課題の整理を行います。</p> <p>また、本市の特性を踏まえた観光消費額の増加につながる実証実験・調査事業を行うことで、観光による経済波及効果を高める取組を行います。</p>	<p>5月～11月 計画策定のための理事会の開催</p> <p>5月～12月 実証実験・調査事業の実施</p> <p>12月 観光まちづくりフォーラムの開催</p> <p>翌年2月 事業報告書の作成</p>	9,396	3,133	0	0	9,396	0	0	0	6,263	3,133	9,396					6,263	3,133	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	商工観光労政課	高齢者労働能力活用事業費	市シルバー人材センター運営・活動費補助金	<p>高齢者が臨時的かつ短期的な就業を通して自己の労働力を活し、自らの生きがいの充実や就業機会の増大と福祉の増進を図ります。</p>	<p>4月・・・交付申請、決定、支払(前期分)</p> <p>9月・・・支払(後期分)</p> <p>年度末・・・実績報告</p>	15,339	15,339	0	0	15,339	0	0	0	0	15,339	15,339						15,339	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
5	農林水産課	土地改良事業推進対策費	馬場山寺基盤整備費	<p>馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)事業を実施します。</p> <p>区画の拡大と集積による生産性の向上、担い手農家への農地集積による経営規模拡大などの体質強化が図られ、地域農業の振興と優良農地の確保・保全に繋がります。</p>	<p>平成31年度:大規模土地改良事業調査業務、用地境界測量業務、地形図作成業務</p> <p>平成32年度:大規模土地改良事業調査業務、用地境界測量業務、換地等調査業務、改良区設立支援</p> <p>平成33年度:採択申請書策定業務、土地改良区支援業務、経営体育成方針作成</p> <p>平成34年度:近畿農政局の採択を受け、県営事業として基盤整備事業開始</p>	57,485	57,485	0	0	57,485	0	0	0	0	57,485	57,485						57,485	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(市長)

環境経済部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
6	資源循環推進課	最終処分場整備費	草津市処分場適正閉鎖業務	御倉町にある草津市処分場は昭和47年に設置、供用開始され昭和59年に埋め立てを中止した廃棄物の処理施設ですが、閉鎖にあたっては膨大な費用を要するとされていたことから、埋立残余容量を残しながら、混合廃棄物選別作業や飲・食料用ガラスびん類のストックヤードとして活用してきました。しかしながら、平成29年度に実施した草津市最終処分場現況調査業務や滋賀県南部環境事務所との協議の中で、適正廃止に向けた手法や課題が整理されたことや平成30年3月の新クリーンセンター稼働に伴い、混合廃棄物選別作業や飲・食料用ガラスびん類のストックヤードとして役割を終えたことにより、廃掃法に準拠した形で草津市処分場の適正閉鎖を進めるために必要な調査等を行います。	混合廃棄物分別作業棟の解体工事および造成工事は速やかに着工できるように進める。 4月に解体工事および造成工事の実施設計および各種調査業務の入札する。	13,721	13,721	0	0	12,239	0	0	0	0	12,239	30,279						30,279	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
7	資源循環推進課	ごみ収集費	し尿収集運搬業務委託	平成31年度より、湖南広域行政組合からし尿収集の機能が構成各4市(草津市・栗東市・守山市・野洲市)に返還されるため、収集運搬に必要な業務を委託するものです。これにより、下水接続の促進など市の実情に即した施策が可能となるほか、災害時の機動的な収集運搬が可能となること期待でき、また、市が決定した手数料を徴収することが可能となるなど、し尿の収集運搬の柔軟な運営が可能となります。	○平成31年4月 ・草津市の機能によりし尿の収集運搬を開始 ○平成32年4月 ・手数料に消費税増税分を反映 ・手数料の見直し ○平成33年度以降 ・適宜、手数料の見直しを検討	68,025	46,562	0	0	68,025	0	0	0	21,239	46,786	64,069					21,239	42,830	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	資源循環推進課	ごみ減量化対策推進費	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務	本市が策定している現在の『一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』については、平成22年度から平成33年度までを計画期間としています。平成30年3月に新クリーンセンターが稼働し、焼却炉で発電を行うなど、中間処理の方法や能力が大きく変わったこと、また、平成31年4月からし尿等の収集運搬等の機能が市に返還されることに伴い、湖南広域行政組合が策定する『一般廃棄物(生活排水)処理基本計画』との整合をとるために計画の改定を行う予定です。 当該計画は、市民に及ぼす影響が非常に大きく、慎重な議論が必要であり、1年目に審議会(5回予定)、調査検証・アンケートを実施し、2年目に審議会(5回予定)やパブリックコメントを行い、市民の意見を十分に反映させるため2年間をかけて策定する予定です。	○廃棄物減量等推進審議会の開催(年5回予定) 5月、7月、8月、9月、12月(予定) ○計画策定の前提条件の整理(4月～7月) ○ごみ組成調査、現行計画の進捗状況の整理と課題抽出(5月～9月) ○市民アンケート調査の実施(9月上旬発送、10月中旬返送締切) ○計画課題に対する今後の対応施策の検討(10月～12月) ○ごみ発生量の予測、減量目標値や計画収集量等の指標設定(1月～4月)	9,493	9,493	0	0	9,365	0	0	0	0	9,365	9,365							9,365	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	資源循環推進課	廃棄物処理施設整備費	旧クリーンセンター解体工事費	旧施設が残存していると、適宜点検・検査が必要となります。また、旧施設の解体により、約10,000㎡の空き地が確保でき、今後、新クリーンセンターで行う啓発イベント時の駐車場用地として利用が考えられるほか、ごみ焼却時の余熱を発電以外にも有効活用するなど、この土地の活用方法を検討し、実施することで、新クリーンセンターとのシナジーを図ることが可能となります。	○平成30年度 旧クリーンセンター解体工事実施設計業務 ○平成31年度 旧クリーンセンター解体工事、解体工事監理業務(1年目) ○平成32年度 旧クリーンセンター解体工事、解体工事監理業務(2年目・完了)	434,229	434,229	0	0	434,229	0	0	0	0	434,229	0							0	更なる検討を要するため、未措置扱いとしました。
部合計						620,029	588,615	3,300	3,300	616,119	3,688	0	0	27,502	584,929	192,596	2,216	0	0	27,502	162,878			